

目標1：親子間の愛着形成の促進

施策1：親子のかかわりの促進（重点事項） 施策2：親の育ちを支援する環境づくり

No.	目標指標	現況(H28)	目標(H29)
1	平日、父親が子どもとふれあう時間（1時間位以上）	74.5%	55%
2	平日、「読み聞かせ」をする保護者	85.2%	75%
3	学ぶ機会が「充実していると思う」等と答える保護者	43.5%	50%

- **主な取組の実施状況（H27・H28年度）** ※下線は、目標（H27.3設定）を達成しているもの。
- 川島隆太教授と考える「うちの子の未来学」（パンフレット）の配布
 - 「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催
 - 読書活動の推進（ブックスタート講座、読み聞かせ講座の実施等）
 - 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業の実施
 - 子育てサポーター、子育てサポーターリーダーの養成
 - 子育て支援を進める県民運動の推進（「みやぎっこ応援の店」の普及啓発等）
 - 高校生を対象とした「親になるための教育推進事業」の実施等
- **今後の課題等**
- 親子のかかわりの重要性について更に啓発を行い、親子がふれあう時間を確保するとともに、親子の会話や絵本の読み聞かせなど、内容の充実を図っていく必要がある。
 - 親の学びのプログラム「親のみちしるべ」などを活用し、親として成長していくための学ぶ機会を引き続き提供していく必要がある。また、子育てに関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や、親に対する個別の対応について検討する必要がある。

目標2：基本的生活習慣の確立

施策3：社会総がかりの取組による基本的生活習慣の確立（重点事項）

施策4：体力の向上と食育の推進による望ましい食習慣の確立

施策5：ライフ・ワーク・バランスの促進

No.	目標指標	現況(H28)	目標(H29)
1	子どもが「午後9時頃までに就寝する」割合	46.4%	50%
2	基本的生活習慣の確立に向けた取組を「いつもしている」と答える幼稚園・保育所等	46.2%	55%
3	朝食に、「主食、主菜、副菜」をそろえる保護者	35.2%	45%
4	子どもが家で遊ぶとき、「ほとんど室外」等と答える保護者	35.2%	30%
5	ライフ・ワーク・バランスが「とれている」等と答える保護者	72.1%	95%

- **主な取組の実施状況（H27・H28年度）** ※下線は、目標（H27.3設定）を達成しているもの。
- ルルブル（しっかり寝る・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びる）の推進
 - 元気アップみやぎっ子webなわ跳び広場の開催
 - みやぎ食育フォーラムの開催、みやぎ食育コーディネーターの活動支援
 - 父親の家庭教育参画支援事業の実施
 - 県内中小企業へのアドバイザー派遣等
- **今後の課題等**
- 子供の生活習慣は、親の生活習慣に大きく影響されることから、家庭への啓発を行っていくとともに、地域社会や教育現場、行政機関が一体となって、引き続き社会全体で基本的生活習慣の確立に向けた取組を進めていく必要がある。
 - 子供たちの健康な体づくりと体力・運動能力の向上に向けて、幼児期から運動遊びなどを通じて体を動かす習慣を身に付けさせていく必要がある。また、肥満傾向児出現率や、むし歯被患者の割合が高いことを踏まえ、体力・運動能力の向上と合わせた健康教育が重要である。
 - ライフ・ワーク・バランスの取組が進んでいない中小企業に向けた働きかけを行っていく必要がある。

目標3：豊かな体験活動による学びの促進

施策6：人とかかわる体験の充実（重点事項） 施策7：遊びの環境づくり

No.	目標指標	現況(H28)	目標(H29)
1	子どもが自然体験活動を「何度も（いつも）している」と答える保護者	20.5%	30%
2	子どもが家事・手伝いを「いつもしている」と答える保護者	29.8%	40%
3	体験活動について参加できるイベントや催しが「ある」等と答える保護者	21.3%	35%
4	コミュニティ施設を「いつも利用している」等と答える保護者	63.3%	65%

- **主な取組の実施状況（H27・H28年度）**
- グリーン・ツーリズムアドバイザーの派遣
 - 自然の家における「学ぶ土台づくり『自然体験活動』」の実施
 - 児童文化講座の開催
 - 放課後子ども教室の実施、放課後児童クラブブロック研修会の開催等
- **今後の課題等**
- 各家庭に対して自然体験活動等への参加を促すため、地域の資源や人材を活用し、身近な地域における体験活動機会の拡充を図るとともに、体験活動の重要性について学ぶ機会の充実を図っていく必要がある。
 - 安全・安心な居場所づくりを推進するため、放課後子ども教室及び放課後児童クラブの計画的な整備を進める必要がある。

目標4：幼児教育の充実のための環境づくり

施策8：幼・保・小の連携と小学校への円滑な接続（重点事項）

施策9：特別支援教育の推進と理解の促進（重点事項） 施策10：地域における支援体制の充実

No.	目標指標	現況(H28)	目標(H29)
1	小学校との連携を「情報交換」と答える幼稚園・保育所等	64.5%	80%
2	研修状況について「満足している」等と答える幼稚園教諭、保育士等	75.9%	95%
3	発達障害等の相談先について「知っている」等と答える保護者	41.3%	65%
4	子育ての悩みについて相談する人がいると答える保護者	97.5%	100%

- **主な取組の実施状況（H27・H28年度）**
- 幼・保・小連携推進地区の指定、公開研究会の実施
 - 「学ぶ土台づくり」研修会の開催
 - 幼稚園教員・保育士等に対する研修の実施
 - 発達障害に関する研修会の実施、専門家等による巡回相談の実施
 - 「みやぎ教育応援団」事業の実施、市町村家庭教育支援チームの設置等
- **今後の課題等**
- 「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」等の改訂（平成30年度から全面実施）を踏まえ、幼稚園教員や保育士等の資質の向上を図るため、関係機関と連携を図りながら、園内研修も含め、全ての教育現場において研修の充実を図る必要がある。
 - 幼・保・小の連携と小学校への円滑な接続に向けて、学びの連続性を意識した「アプローチカリキュラム」や「スタートカリキュラム」例の作成など、全県的な取組を行う必要がある。
 - 特別な支援を必要とする子供の割合が増えている現状を踏まえ、関係機関の連携のもと、乳幼児期からの支援体制の充実を図り、障害のある（疑いのある）子供の早期発見、早期対応を行っていくことが重要である。また、共生社会の実現に向けて、多様な個性を持つ全ての子供たちが安全・安心に過ごすことができるように、放課後等における地域の中での居場所づくりを見据え、指導者の育成等を通じて支援体制を充実させていく必要がある。
 - 教育現場における「みやぎ教育応援団」の活用や、市町村家庭教育支援チームの設置の促進を図るなど、「みやぎの協働教育」を更に充実・発展させ、家庭、地域社会、教育現場が一体となって教育に取り組んでいく必要がある。